

四半期報告書

(第132期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

明治乳業株式会社

(E00332)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第132期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	明治乳業株式会社
【英訳名】	Meiji Dairies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 浅野 茂太郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03(3516)3683(直通)
【事務連絡者氏名】	管理部長 塩崎 浩一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3516)3683(直通)
【事務連絡者氏名】	管理部長 塩崎 浩一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第3四半期連結 累計期間	第132期 第3四半期連結 累計期間	第131期 第3四半期連結 会計期間	第132期 第3四半期連結 会計期間	第131期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	554,672	546,152	179,912	176,888	711,394
経常利益 (百万円)	14,489	18,058	4,390	5,949	13,923
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,229	9,167	2,015	3,163	5,933
純資産額 (百万円)	—	—	150,474	154,811	147,303
総資産額 (百万円)	—	—	420,536	405,523	393,169
1株当たり純資産額 (円)	—	—	450.88	464.07	441.39
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.01	27.91	6.14	9.63	18.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	35.2	37.6	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,012	25,651	—	—	16,991
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,538	△8,046	—	—	△23,882
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,074	△19,029	—	—	8,321
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	—	—	7,799	3,257	4,682
従業員数 (人)	—	—	7,298	7,295	7,205

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	7,295 [4,769]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	4,624 [1,727]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
食品事業	112,631	103.3
サービス・その他事業	9,540	82.6
合計	122,172	101.3

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。
2 サービス・その他事業は、飼料等であります。
3 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。
4 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別生産実績は、下記のとおりであります。

区分	単位	期間合計	前年同四半期比（%）
市乳	kl	266,460	99.2
粉乳	ton	8,675	117.2
練乳	ton	619	97.9
バター	ton	3,125	119.9
チーズ	ton	5,660	114.9
アイスクリーム	kl	15,542	102.8
飲料	kl	27,828	90.0
その他	百万円	6,360	108.4

- (注) その他は、冷凍食品等であり、消費税等抜の販売価額により表示しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況については、受注高が極めて少額であるため、記載を省略しております。

なお、提出会社については、現在受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
食品事業	149,712	99.9
サービス・その他事業	27,175	90.6
合計	176,888	98.3

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。
2 サービス・その他事業は、飼料等であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。
5 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別販売実績は、下記のとおりであります。

区分	単位	数量	金額（百万円）	金額前年同四半期比（％）
市乳	kl	275,558	71,693	102.8
粉乳	ton	8,073	10,590	101.7
練乳	ton	607	236	96.7
バター	ton	4,042	4,446	105.8
チーズ	ton	6,325	7,719	107.3
アイスクリーム	kl	21,953	8,209	101.5
飲料	kl	33,051	5,103	80.4
その他	—	—	15,443	101.3
合計	—	—	123,442	101.6

- (注) 1 その他は、冷凍食品、マーガリン類等であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 業績の状況

区分	第131期 第3四半期 連結会計期間 (百万円)	第132期 第3四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
売上高	179,912	176,888	△3,024	98.3
営業利益	4,557	5,983	1,426	131.3
経常利益	4,390	5,949	1,558	135.5
四半期純利益	2,015	3,163	1,147	156.9

売上高は、明治乳業においてヨーグルト、チーズ、マーガリン等の売上が前年同四半期実績を上回ったものの、飲料等の売上が前年同四半期実績を下回ったことに加え、連結子会社の売上が前年同四半期実績を下回ったことから、前年同四半期比1.7%減の176,888百万円となりました。

営業利益・経常利益・四半期純利益については、明治乳業において高付加価値商品の増売や輸入原材料コストの低減等により、営業利益が前年同四半期比31.3%増の5,983百万円、経常利益が前年同四半期比35.5%増の5,949百万円、四半期純利益が前年同四半期比56.9%増の3,163百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

区分	食品事業			サービス・その他事業			計		
	第131期 第3四半期 連結会計 期間	第132期 第3四半期 連結会計 期間	増減	第131期 第3四半期 連結会計 期間	第132期 第3四半期 連結会計 期間	増減	第131期 第3四半期 連結会計 期間	第132期 第3四半期 連結会計 期間	増減
売上高 (百万円)	150,389	150,147	△241	40,027	36,995	△3,032	190,417	187,143	△3,274
営業利益 (百万円)	3,402	4,627	1,224	417	1,314	896	3,819	5,941	2,121

(注) 売上高、営業利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

(1) 食品事業

当事業には、牛乳、乳製品、アイスクリーム他食品の製造・販売が含まれております。

売上高は、明治乳業においてヨーグルト、チーズ、マーガリン等の売上が前年同四半期実績を上回ったものの、飲料等の売上が前年同四半期実績を下回ったことに加え、連結子会社の売上が前年同四半期実績を下回ったことから前年同四半期比0.2%減の150,147百万円となりました。営業利益は高付加価値商品の増売や輸入原材料コストの低減等により前年同四半期比36.0%増の4,627百万円となりました。

(2) サービス・その他事業

当事業には、物流事業、飼料事業、その他事業が含まれております。

売上高は、飼料事業の売上が前年同四半期実績を下回ったこと等により前年同四半期比7.6%減の36,995百万円、営業利益は、飼料事業において原材料コストの減少があったこと等により前年同四半期比215.0%増の1,314百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

区分	第131期 第3四半期 連結会計期間 (百万円)	第132期 第3四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	340	4,190	3,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,035	△2,002	2,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,095	△4,016	△11,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,400	△1,828	△5,229
現金及び現金同等物の期首残高	4,398	5,086	687
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,799	3,257	△4,541

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加等により、前年同四半期より3,850百万円増の4,190百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により、前年同四半期より2,032百万円増の2,002百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は2,187百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの減少等により前年同四半期より11,112百万円減の4,016百万円の支出となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前年同四半期より4,541百万円減の3,257百万円となりました。

3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4. 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、1,605百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

5. 当連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、人口減少、少子高齢化の進行という国内構造に加え、世界的な不況を背景とした所得の伸び悩みや雇用不安の蔓延、更には景気の二番底懸念も払拭できないことなどから、個人消費が低調に推移しており、大幅な改善を期待するには難しい状況にあります。

乳業界におきましては、輸入原材料調達コストは一時期の暴騰からは沈静化しておりますが、今後の見通しは不透明であり、経営環境は激しく変化していくものと考えております。一方では、国内の飲用牛乳の消費は依然として低迷を続けており、牛乳や乳製品の消費拡大に向け更なる取り組み強化が必要になってくるものと認識しております。

こうした厳しい環境におきまして、当社グループでは「独自の技術力・商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループとなる。」という長期ビジョンの達成に向け、事業基盤の更なる強化を図っていく所存であります。

具体的には、明治ブランドの価値向上、「明治ブルガリアヨーグルトLB81」「明治プロビオヨーグルトLG21」をはじめとするヨーグルト・プロバイオ事業等の競争優位事業の徹底強化を推進していきます。

また、今後も消費拡大が期待されるチーズ事業や、高齢化の進展により需要が増加している流動食事業などの成長事業については、製造・販売一体となって積極的に拡販を推し進め、事業の拡大、発展を図ってまいります。

あわせて、経営環境の激変に耐え得る事業構造を確立すべく、販売効率や生産効率の向上、CO₂の削減等環境配慮を意識した取組みの推進による配送効率の向上、IT化の更なる推進による間接業務の効率化など、全体最適の観点から、グループ一体となってコスト改革を推進してまいります。

これらの施策に加えて、安全で確かな品質とサービスをお客様に提供する品質保証システム「明治クオリアス」の実践、企業経営の礎となるコンプライアンスへの取組み等を鋭意推進することにより、グループ一丸となり企業価値の更なる向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行可能株式総数は、800,000,000株とする。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	328,500,000	328,500,000	非上場	注1, 2
計	328,500,000	328,500,000	—	—

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	328,500,000	—	33,646	—	31,977

(5)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
明治ホールディングス株式会社	東京都中央区京橋2-4-16	328,500	100.0

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 328, 500, 000	328, 500, 000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	328, 500, 000	—	—
総株主の議決権	—	328, 500, 000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,258	4,683
受取手形及び売掛金	※5 98,006	80,834
商品及び製品	35,859	36,448
仕掛品	158	283
原材料及び貯蔵品	11,134	12,395
その他	15,138	14,436
貸倒引当金	△295	△288
流動資産合計	163,261	148,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	67,691	69,365
機械装置及び運搬具（純額）	62,324	65,471
土地	43,431	43,651
リース資産（純額）	1,315	778
建設仮勘定	2,841	968
その他（純額）	8,472	8,950
有形固定資産合計	※1 186,076	※1 189,185
無形固定資産	6,988	7,703
投資その他の資産		
投資有価証券	23,718	22,796
その他	25,730	25,017
貸倒引当金	△252	△326
投資その他の資産合計	49,197	47,487
固定資産合計	242,261	244,376
資産合計	405,523	393,169

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 75,540	65,225
短期借入金	40,963	15,191
1年内償還予定の社債	—	15,000
コマーシャル・ペーパー	15,000	36,000
未払法人税等	6,308	1,941
賞与引当金	3,553	—
リース債務	817	1,050
その他	50,362	47,548
流動負債合計	192,545	181,958
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	24,606	30,427
退職給付引当金	3,617	3,674
役員退職慰労引当金	421	633
リース債務	1,160	1,111
その他	※3 8,361	※3 8,060
固定負債合計	58,165	63,907
負債合計	250,711	245,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,646	33,646
資本剰余金	31,977	31,977
利益剰余金	85,724	78,648
自己株式	—	△34
株主資本合計	151,348	144,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,099	732
評価・換算差額等合計	1,099	732
少数株主持分	2,364	2,333
純資産合計	154,811	147,303
負債純資産合計	405,523	393,169

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	554,672	546,152
売上原価	405,665	390,386
売上総利益	149,006	155,766
販売費及び一般管理費	※ 134,368	※ 137,714
営業利益	14,637	18,052
営業外収益		
受取利息	31	22
受取配当金	428	339
持分法による投資利益	94	169
受取家賃	422	432
その他	410	439
営業外収益合計	1,387	1,403
営業外費用		
支払利息	887	915
その他	647	482
営業外費用合計	1,535	1,397
経常利益	14,489	18,058
特別利益		
固定資産売却益	375	154
その他	127	88
特別利益合計	502	243
特別損失		
固定資産処分損	818	969
減損損失	—	91
たな卸資産廃棄損	564	—
経営統合関連費用	416	—
その他	325	414
特別損失合計	2,125	1,475
税金等調整前四半期純利益	12,867	16,825
法人税等	5,557	7,613
少数株主利益	79	44
四半期純利益	7,229	9,167

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	179,912	176,888
売上原価	132,105	125,796
売上総利益	47,807	51,091
販売費及び一般管理費	※ 43,250	※ 45,108
営業利益	4,557	5,983
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	134	81
持分法による投資利益	122	36
受取家賃	142	144
その他	62	98
営業外収益合計	470	366
営業外費用		
支払利息	313	300
その他	322	100
営業外費用合計	636	400
経常利益	4,390	5,949
特別利益		
固定資産売却益	115	9
貸倒引当金戻入額	—	8
その他	2	8
特別利益合計	117	26
特別損失		
固定資産処分損	320	202
経営統合関連費用	265	68
その他	233	62
特別損失合計	818	332
税金等調整前四半期純利益	3,689	5,642
法人税等	1,638	2,461
少数株主利益	35	18
四半期純利益	2,015	3,163

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,867	16,825
減価償却費	15,060	15,105
負ののれん償却額	△18	△17
減損損失	—	91
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,456	△1,397
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	3,553
受取利息及び受取配当金	△459	△362
支払利息	887	915
固定資産売却損益 (△は益)	△375	△154
固定資産処分損益 (△は益)	818	588
有価証券売却損益 (△は益)	1	△2
有価証券評価損益 (△は益)	152	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,697	△17,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,998	10,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,356	1,970
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,933	△4,561
その他	2,283	3,756
小計	14,769	29,457
利息及び配当金の受取額	464	367
利息の支払額	△887	△911
法人税等の支払額	△3,334	△3,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,012	25,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,622	△7,747
無形固定資産の取得による支出	△2,302	△1,069
有形及び無形固定資産の売却による収入	495	482
投資有価証券の取得による支出	△151	△149
投資有価証券の売却による収入	22	10
その他	19	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,538	△8,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,916	24,826
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	8,000	△21,000
長期借入れによる収入	4,800	—
長期借入金の返済による支出	△4,968	△4,876
社債の償還による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△2,627	△2,082
少数株主への配当金の支払額	△9	△9
その他	△35	△888
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,074	△19,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,547	△1,424
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	—
現金及び現金同等物の期首残高	3,230	4,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 7,799	* 3,257

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、四半期連結決算期末在職従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員へ支払う賞与については、従来、確定債務である未払費用で整理しておりましたが、制度変更に伴い成績評定部分による加算部分のウエイトが増し、また不確定要素が増したことから、第1四半期連結会計期間より賞与引当金にて計上することにしております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」のうち「未払賞与」は4,617百万円(前連結会計年度末6,790百万円)であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「経営統合関連費用」(当第3四半期連結累計期間発生額139百万円)は、特別損失の総額の100分の20以下となっているため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>連結子会社の一部においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>また、提出会社及び連結子会社の一部においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、266,544百万円 であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対 し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東乳物流サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仙台飼料(株)</td> <td style="text-align: right;">667 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)明治ビバリッジ</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779百万円</td> </tr> </table> <p>※3 その他の固定負債に含まれる負ののれんは、24百 万円であります。</p> <p>4 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改 善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミ ットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末に おける借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">35,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関 の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間 末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含 まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table>	東乳物流サービス(株)	65百万円	仙台飼料(株)	667 "	(株)明治ビバリッジ	47 "	計	779百万円	コミットメントラインの総額	35,000百万円	借入実行残高	15,000	差引額	20,000百万円	受取手形	615百万円	支払手形	152百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、257,510百万円 であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対 し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東乳物流サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仙台飼料(株)</td> <td style="text-align: right;">661 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)明治ビバリッジ</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789百万円</td> </tr> </table> <p>※3 その他の固定負債に含まれる負ののれんは、42百 万円であります。</p> <p>4 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改 善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミ ットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入 未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	東乳物流サービス(株)	65百万円	仙台飼料(株)	661 "	(株)明治ビバリッジ	63 "	計	789百万円	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円
東乳物流サービス(株)	65百万円																																
仙台飼料(株)	667 "																																
(株)明治ビバリッジ	47 "																																
計	779百万円																																
コミットメントラインの総額	35,000百万円																																
借入実行残高	15,000																																
差引額	20,000百万円																																
受取手形	615百万円																																
支払手形	152百万円																																
東乳物流サービス(株)	65百万円																																
仙台飼料(株)	661 "																																
(株)明治ビバリッジ	63 "																																
計	789百万円																																
コミットメントラインの総額	20,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	20,000百万円																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">21,345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">40,731 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">29,889 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,188 "</td> </tr> </table>	運賃保管料	21,345百万円	拡売費	40,731 "	労務費	29,889 "	退職給付費用	2,188 "	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">21,967百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">44,098 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">28,417 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,811 "</td> </tr> </table>	運賃保管料	21,967百万円	拡売費	44,098 "	労務費	28,417 "	退職給付費用	2,811 "
運賃保管料	21,345百万円																
拡売費	40,731 "																
労務費	29,889 "																
退職給付費用	2,188 "																
運賃保管料	21,967百万円																
拡売費	44,098 "																
労務費	28,417 "																
退職給付費用	2,811 "																

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃保管料 6,887百万円	運賃保管料 7,088百万円
拡売費 12,961 "	拡売費 14,975 "
労務費 9,819 "	労務費 9,009 "
退職給付費用 727 "	退職給付費用 923 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,800百万円	現金及び預金勘定 3,258百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △1 "	預入期間が3か月を超える定期預金 △1 "
現金及び現金同等物 7,799百万円	現金及び現金同等物 3,257百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 328,500千株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,313	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	768	2.34	(※)	平成21年8月28日	利益剰余金

※当社は明治ホールディングス株式会社を唯一の株主としているため、基準日は設けておりません。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(注) 平成22年2月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月10日 取締役会	普通株式	5,380	16.38	(※)	平成22年2月25日	利益剰余金

※当社は明治ホールディングス株式会社を唯一の株主としているため、基準日は設けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	149,923	29,989	179,912	—	179,912
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	466	10,038	10,504	(10,504)	—
計	150,389	40,027	190,417	(10,504)	179,912
営業利益	3,402	417	3,819	737	4,557

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	149,712	27,175	176,888	—	176,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	434	9,819	10,254	(10,254)	—
計	150,147	36,995	187,143	(10,254)	176,888
営業利益	4,627	1,314	5,941	42	5,983

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	463,558	91,113	554,672	—	554,672
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,434	31,114	32,549	(32,549)	—
計	464,992	122,228	587,221	(32,549)	554,672
営業利益	12,268	1,585	13,854	783	14,637

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	464,942	81,209	546,152	—	546,152
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,372	30,906	32,279	(32,279)	—
計	466,315	112,116	578,432	(32,279)	546,152
営業利益	14,739	3,217	17,957	94	18,052

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、食品事業で515百万円、サービス・その他事業で28百万円それぞれ減少しております。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり、従来、提出会社の工場においては、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は食品事業で1,929百万円減少、サービス・その他事業で32百万円減少し、営業利益は食品事業で1,929百万円、サービス・その他事業で32百万円それぞれ増加しております。

4 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に固定資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、主として機械装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は食品事業で833百万円減少、サービス・その他事業で27百万円減少し、営業利益は食品事業で833百万円、サービス・その他事業で27百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	464.07円	1株当たり純資産額	441.39円

2. 1株当たり四半期純利益等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	22.01円	1株当たり四半期純利益	27.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	7,229	9,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,229	9,167
期中平均株式数(千株)	328,481	328,500

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	6.14円	1株当たり四半期純利益	9.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,015	3,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,015	3,163
期中平均株式数(千株)	328,460	328,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成22年2月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………5,380百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………16円38銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年2月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

明治乳業株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗田 絃一 印

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更3.(2)に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から、既に定額法を採用している工場を除き、工場の有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

明治乳業株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗田 絃一 印

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

